

成年後見制度にまつわる現状について

1 成年後見制度の概要

認知症、知的障害及び精神障害などにより、判断能力が十分でない者が、財産管理や日常生活での契約などを行う際に不利益をこうむることがないように、本人の権利と財産を守り支援するための制度。家庭裁判所で成年後見人等（成年後見人、保佐人、補助人）を選任する法定後見制度と、公正証書を作成する契約によって任意後見人を選任する任意後見制度の2つに分類できる。

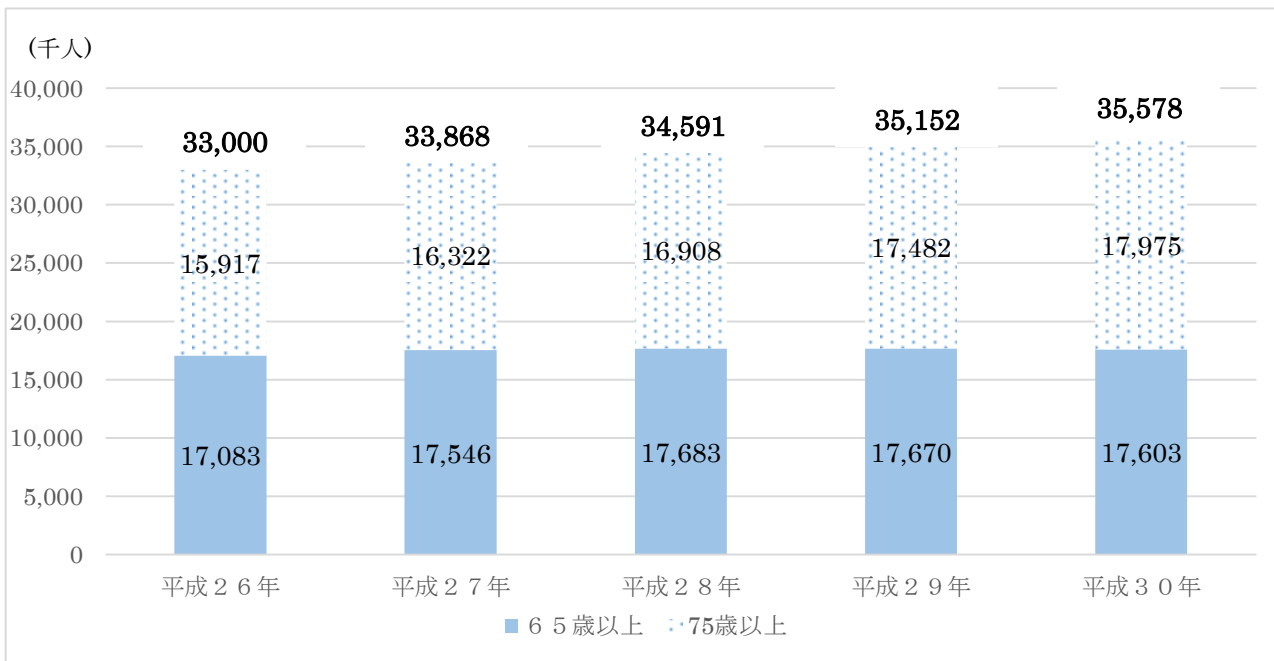
法廷後見制度の分類

区分	法定後見制度（判断能力が十分でない人）		
法定後見の種類	後見	保佐	補助
対象者	認知症、知的障害、精神障害等により、判断能力が		
	常に欠けている状態の者	著しく不十分な者	不十分な者
本人の同意	不要	不要	必要

2 成年後見制度利用者の状況

(1) 全国における高齢者人口の推移

平成30年10月1日現在で、総人口に占める割合は、65歳以上人口が28.1%、75歳以上人口が14.2%となった。前年と比べると、64歳までの人口が占める割合が低下する一方で、65歳以上人口、75歳人口がそれぞれ0.4ポイント上昇している。

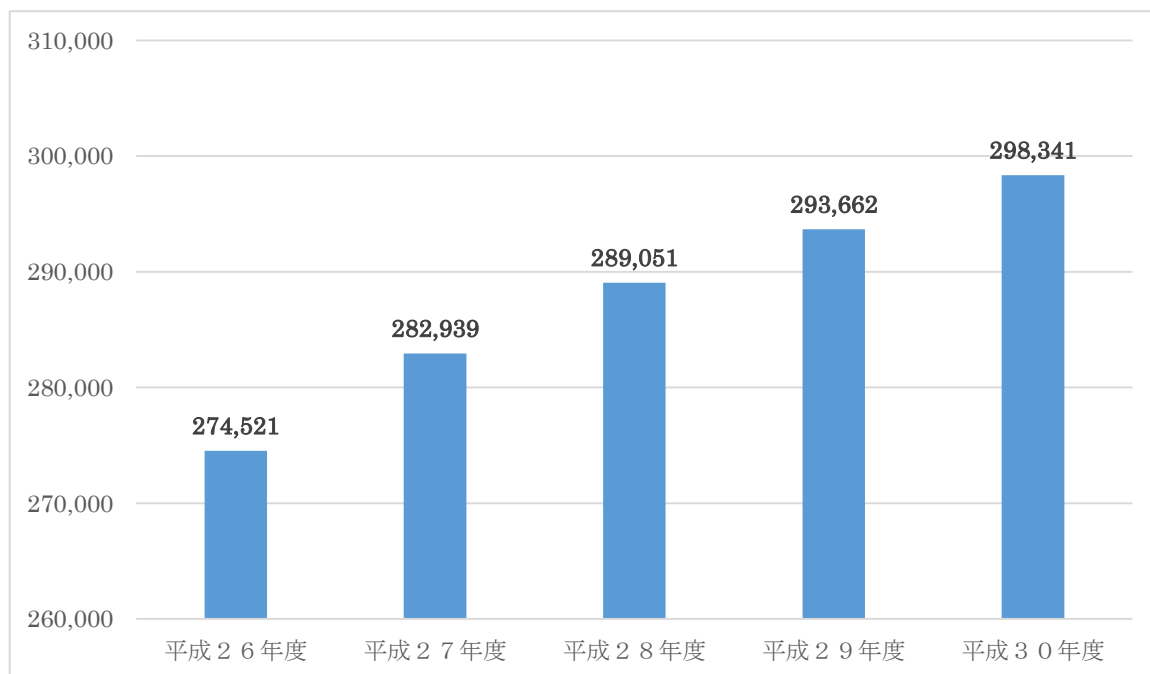


※高齢者とは、65歳以上の高齢者を指している。以下同様。

出典：厚生労働省「成年後見制度の現状」

(2) 本市における高齢者人口の推移

本市の高齢者人口は、過去5年間で増加を続けており、平成30年度3月末時点で、298,341人である。2025年には、高齢者人口が、308,982人、高齢化率が25.9%に上昇する見込みである。

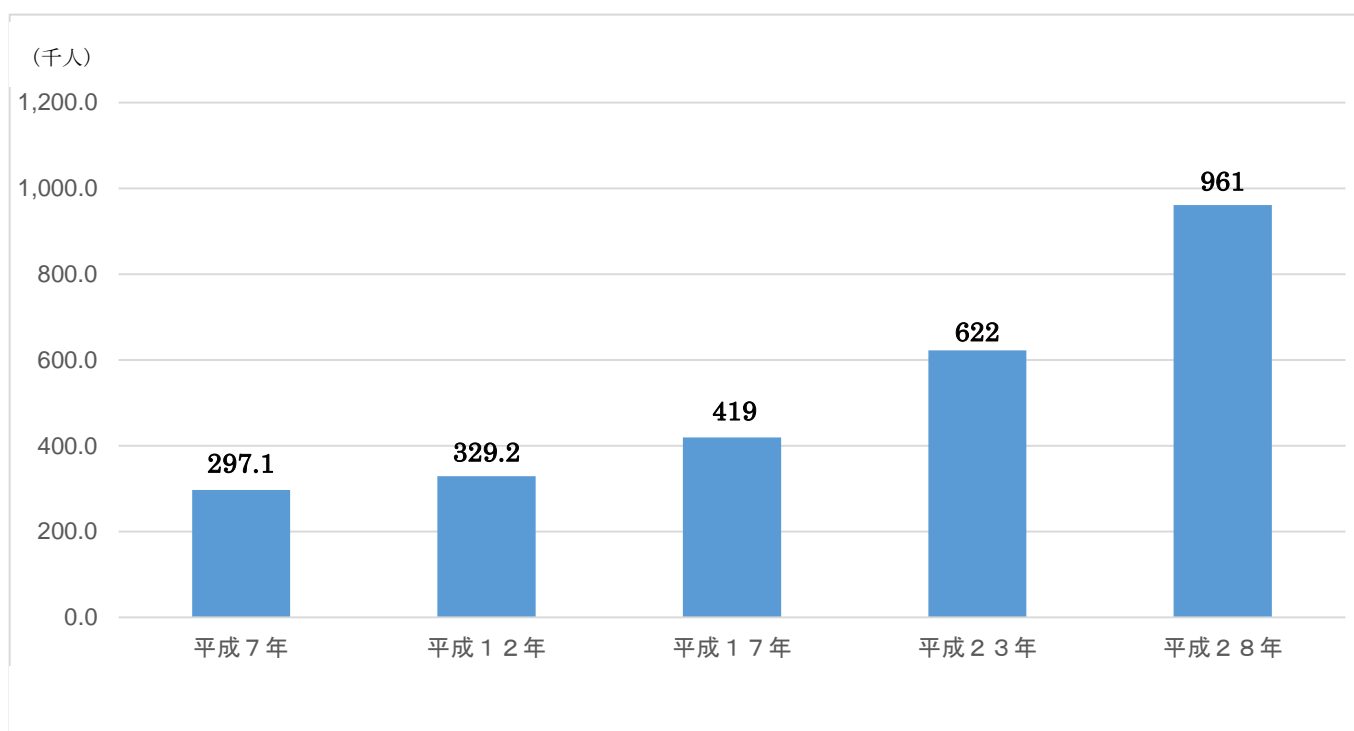


※各年度3月末時点の数値

(3) 全国における知的障害者人口の推移

平成28年の在宅の知的障害児・者は平成23年と比較して約34万人増加した。知的障害者のうち、18～64歳が占める割合が最も高い。

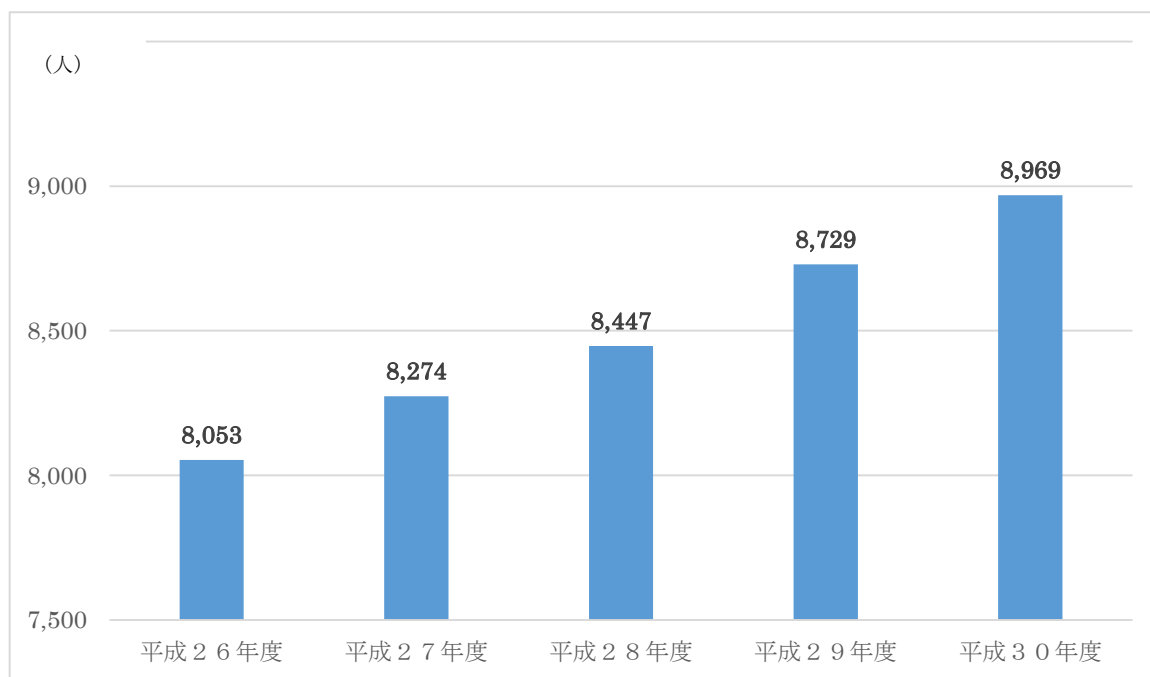
※知的障害者とは、療育手帳保持者を指している。以下同様。



出典：厚生労働省「知的障害児・者（基礎調査）（～平成17年）、厚生労働省「生活のしづらさに関する調査」（平成23年～）

(4)本市における知的障害者人口の推移

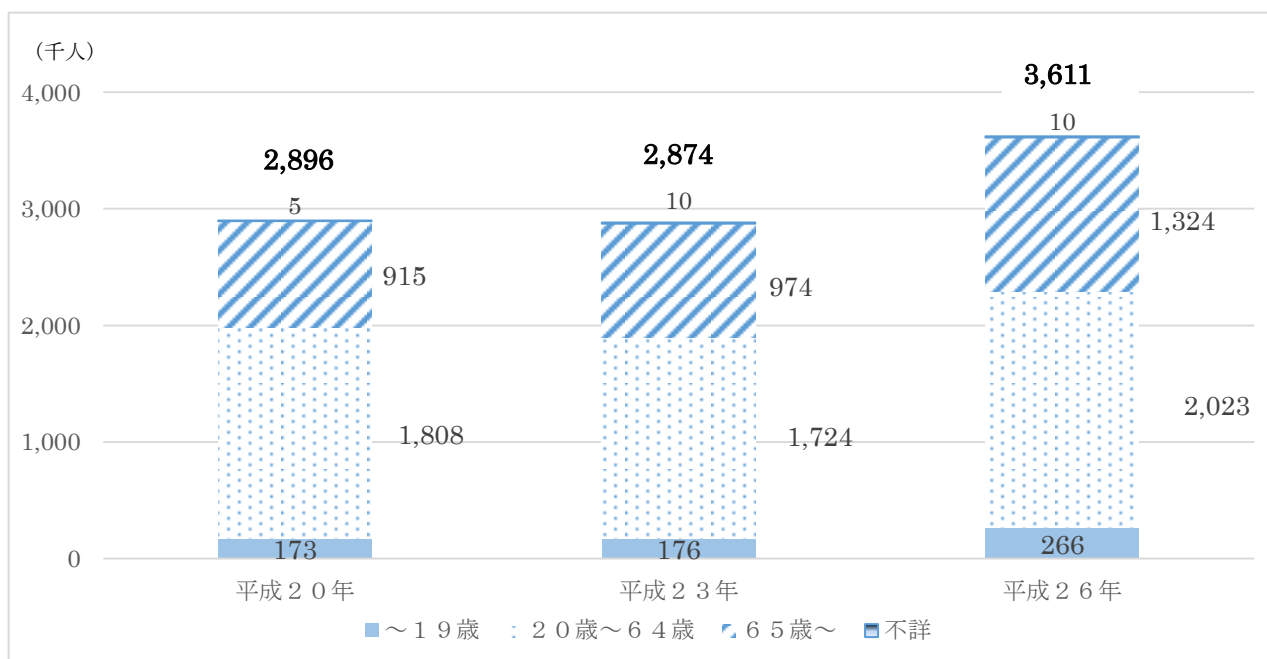
本市の知的障害者人口は、過去５年間で増加を続けており、平成３０年３月末時点で、８，９６９人である。



※各年度３月末時点の数値

(5)全国における年齢階層別外来の精神障害者数の推移

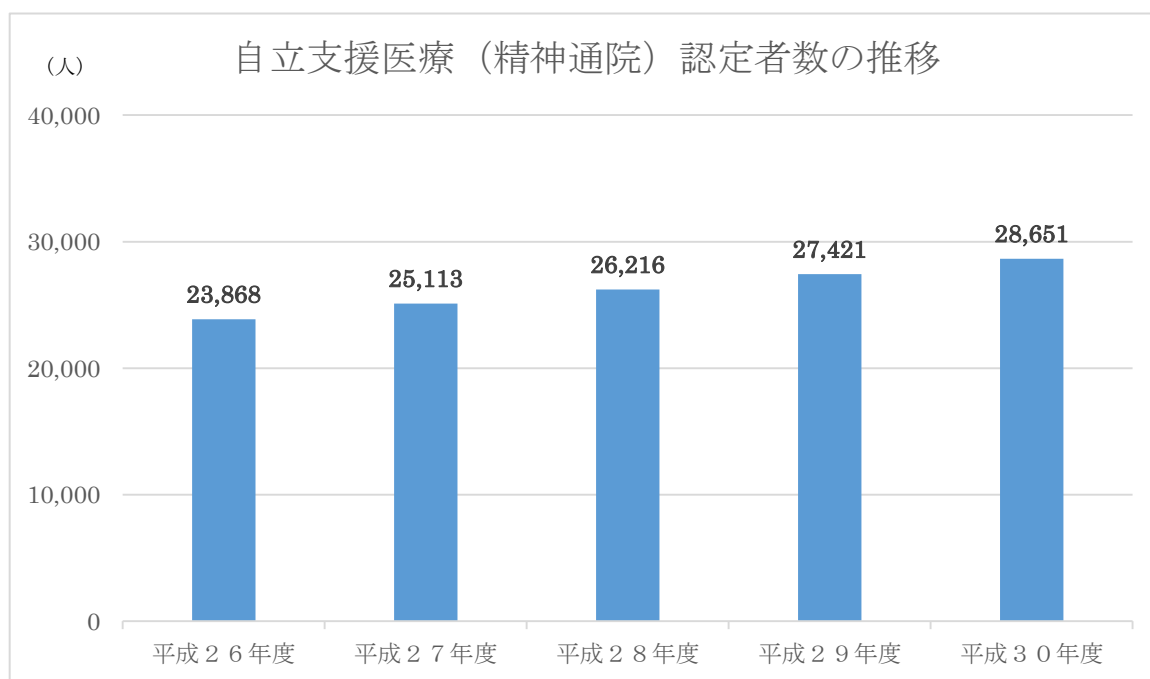
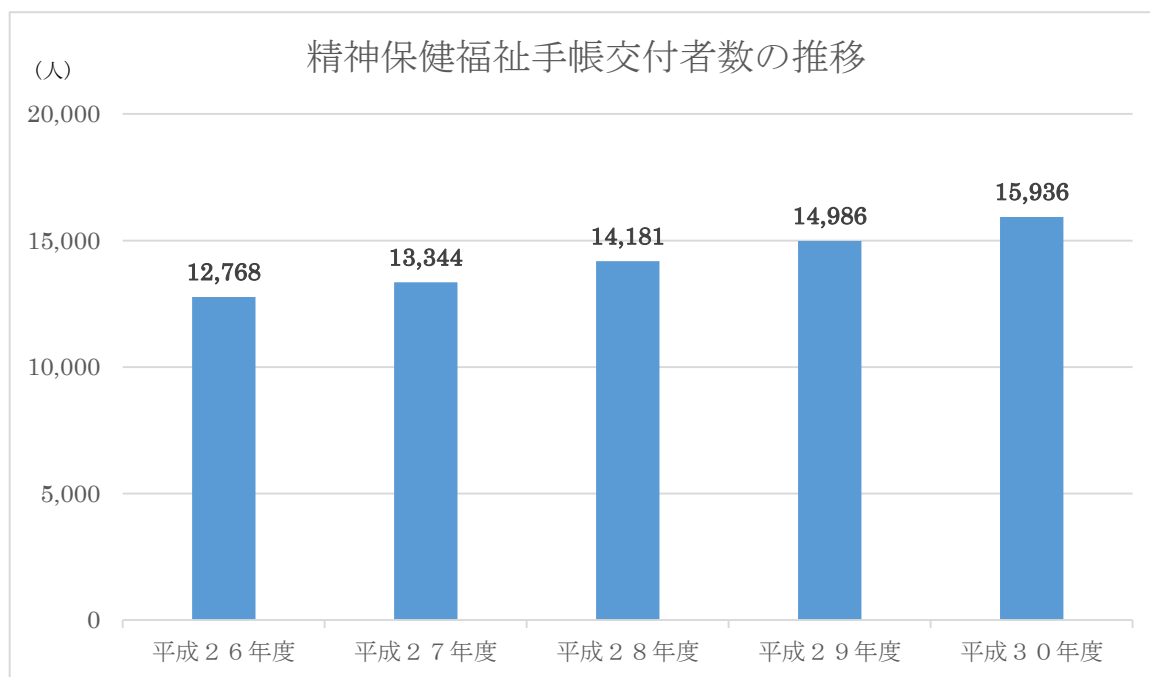
平成２６年の外来の精神障害者３６１．１万人の年齢階層別の内訳をみると、２０歳未満２６．６万人（７．４％）、２０歳以上６５歳未満２０２．３万人（５６．０％）、６５歳以上１３２．４万人（３６．７％）となっており、６５歳以上の割合をみると、平成２０年から平成２６年までの６年間で６５歳以上の割合は３１．５％から３６．７％へと上昇しており、かつ、我が国全体の高齢化率２６％を上回る水準となっている。



出典：厚生労働省「患者調査」

(6)本市における精神保健福祉手帳保持者数等の推移

本市の精神保健福祉手帳保持者数および自立支援医療認定者数は、過去5年増加を続けている。



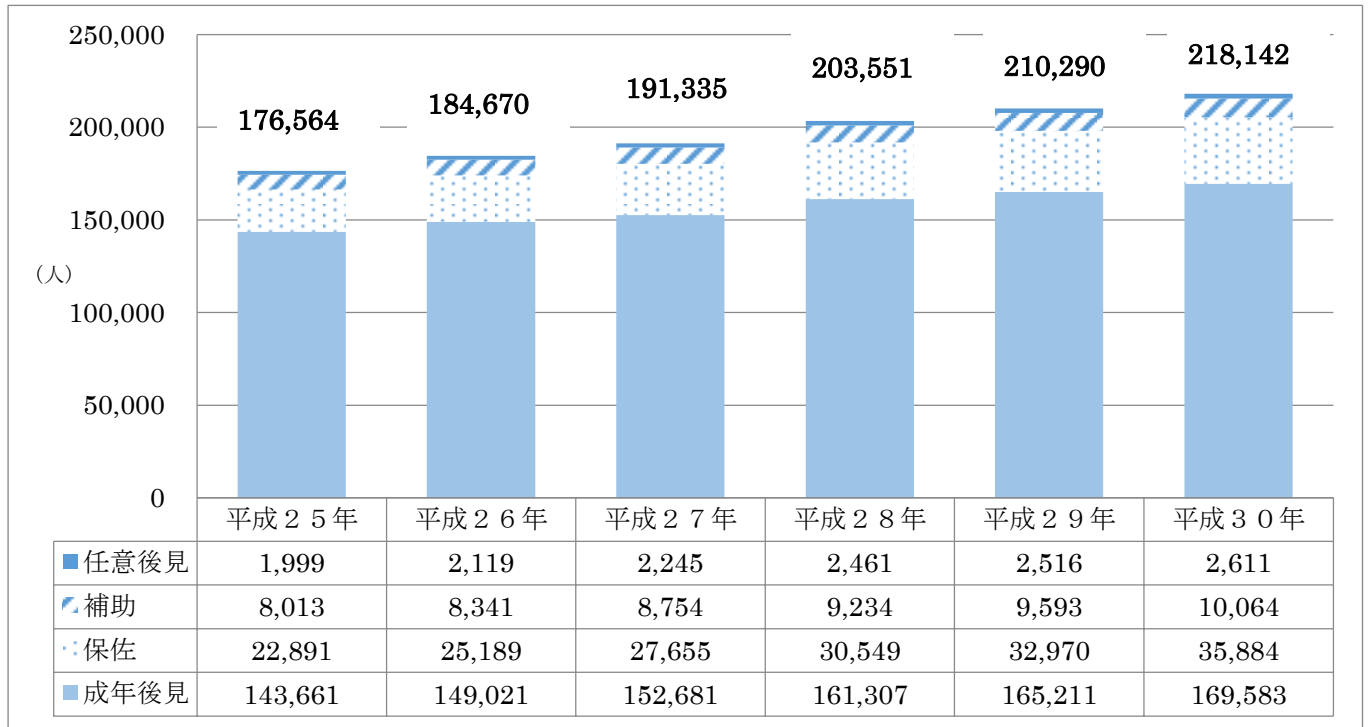
※各年度3月末時点の数値

3 成年後見制度の利用状況

(1) 全国における成年後見制度の利用者数の推移（平成25年～平成30年）

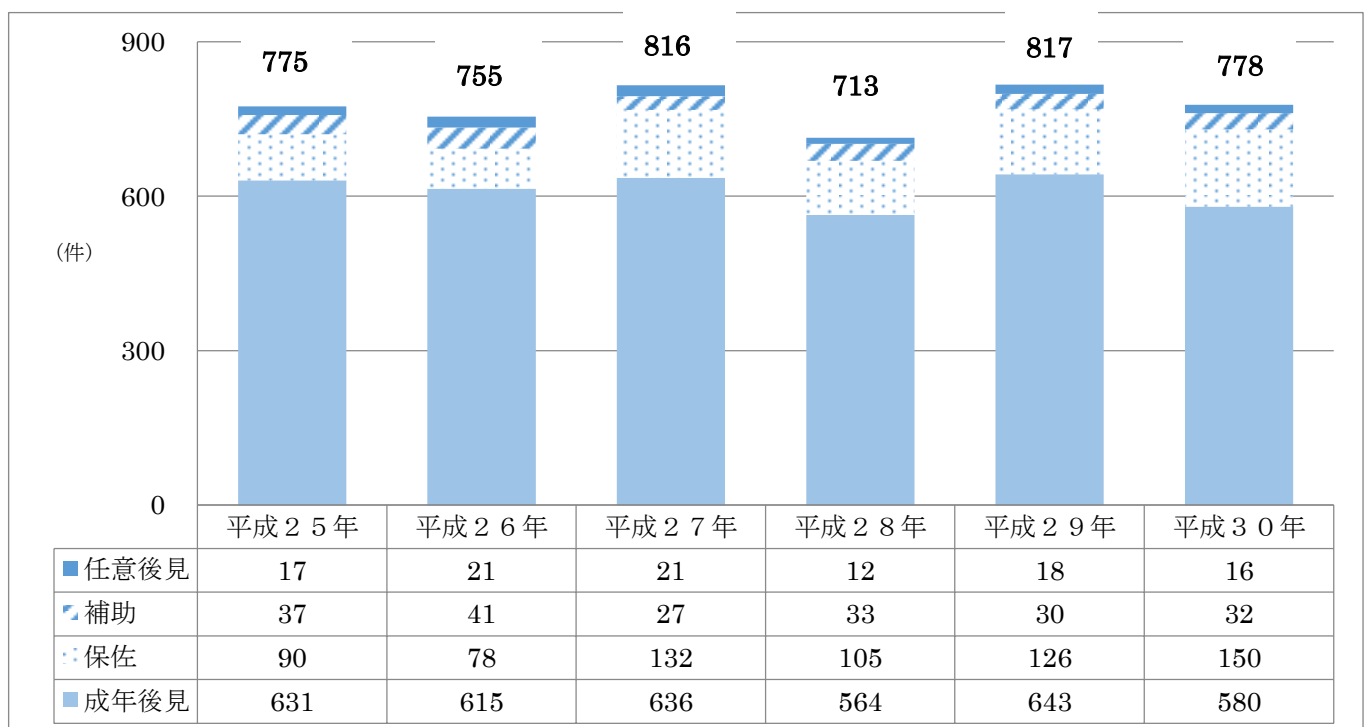
成年後見制度の各事件類型における利用者数はいずれも増加傾向にある。

平成30年12月末時点の利用者数については、成年後見の割合が約77.7%、保佐の割合が約16.4%、補助の割合が約4.6%、任意後見の割合が約1.2%となっている。



出典：厚生労働省「成年後見制度の現状」

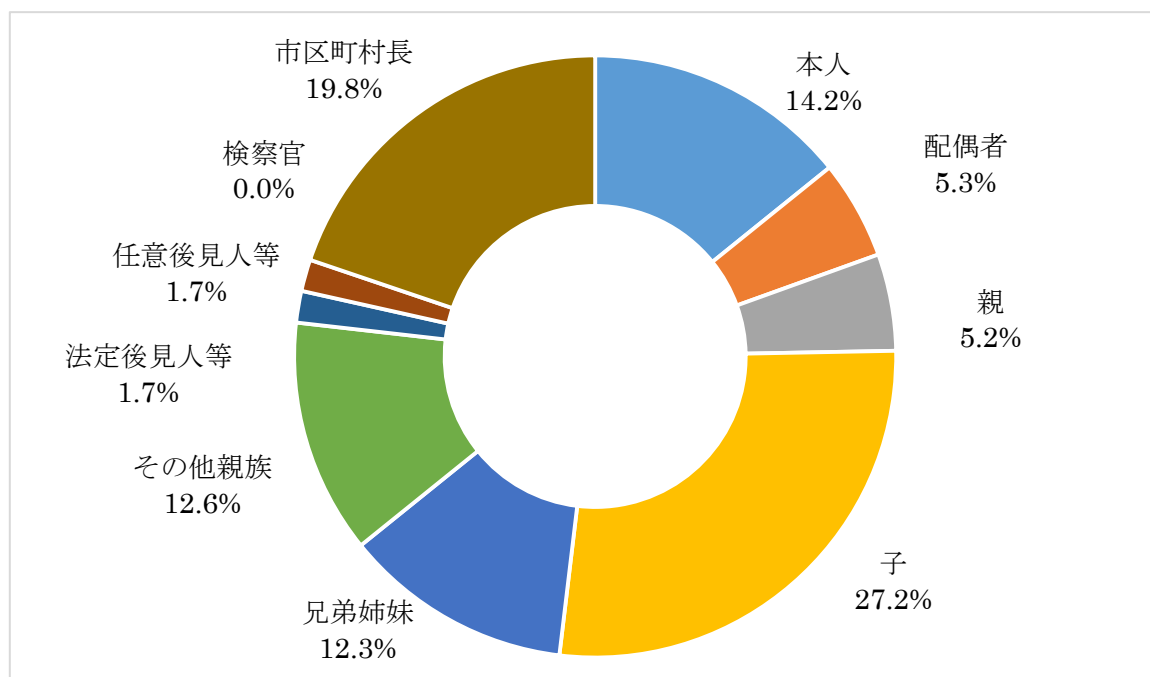
(2) 広島県内における申立件数の推移



出典：広島家庭裁判所官内（本庁・支部計）データ

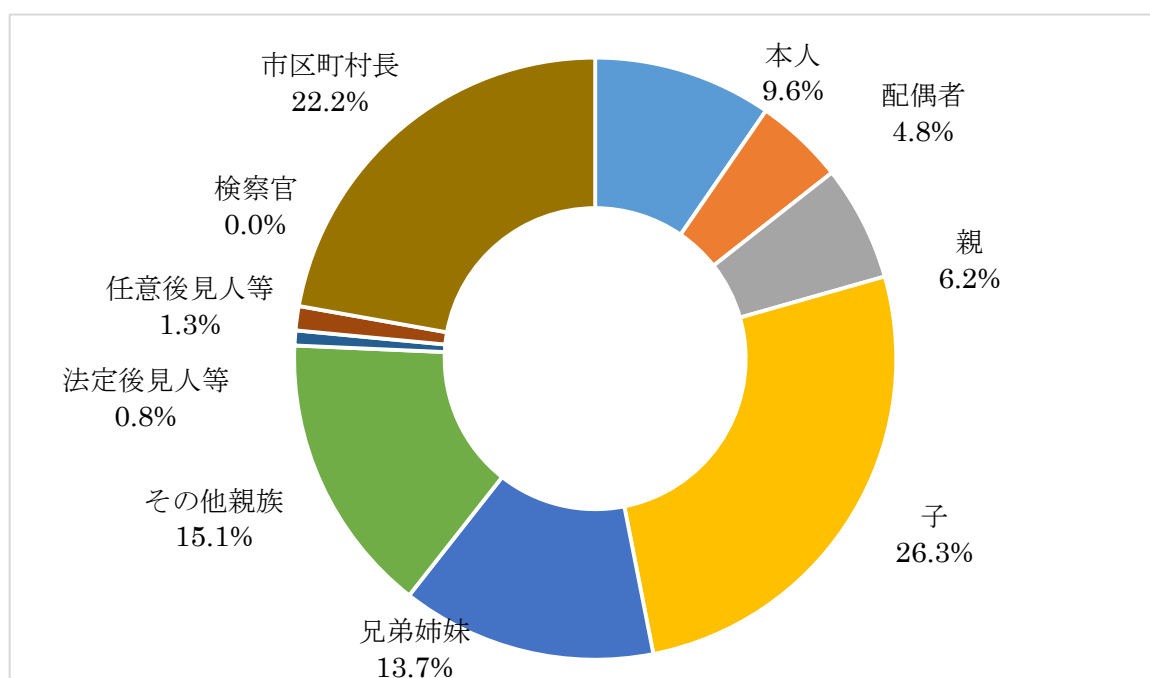
(3) 申立人と本人との関係別件数（平成30年／全国）

申立人については、本人の子が最も多く全体の約25%を占め、次いで市区町村長（約21%）、本人（約16%）の順となっている。



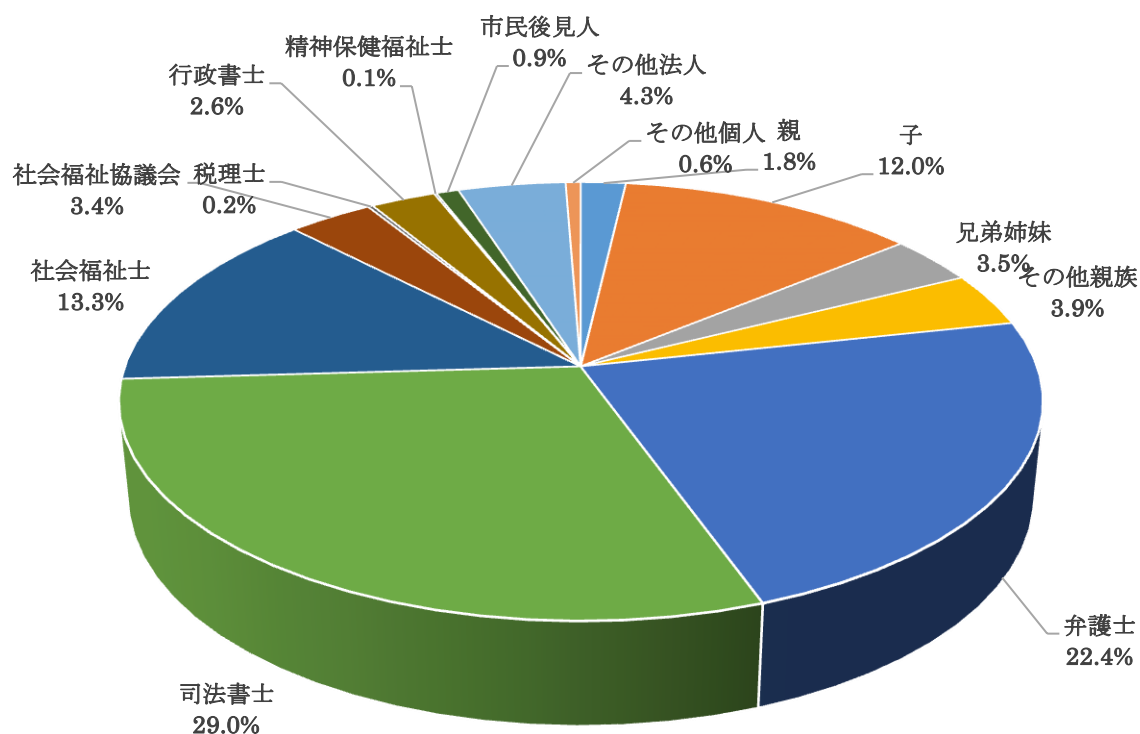
出典：厚生労働省「成年後見制度の現状」

(4) 申立人と本人との関係別件数（平成30年／県内）



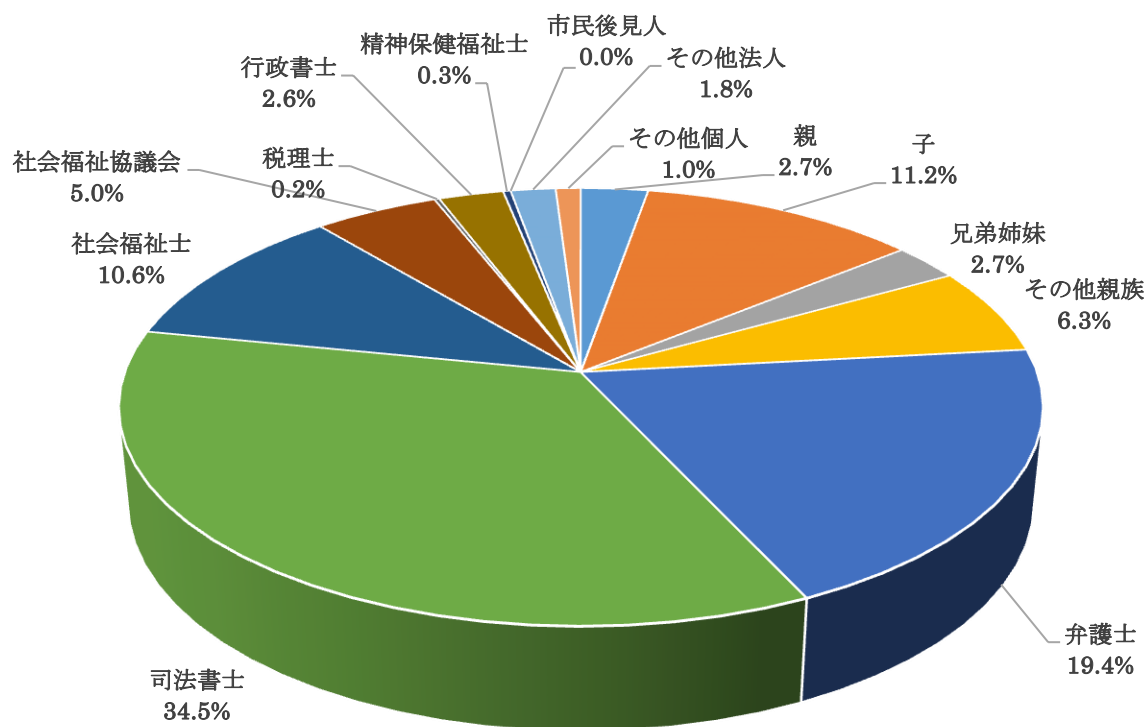
出典：広島家庭裁判所官内（本庁・支部計）データ

(5) 成年後見人等と本人との関係（平成30年／全国）



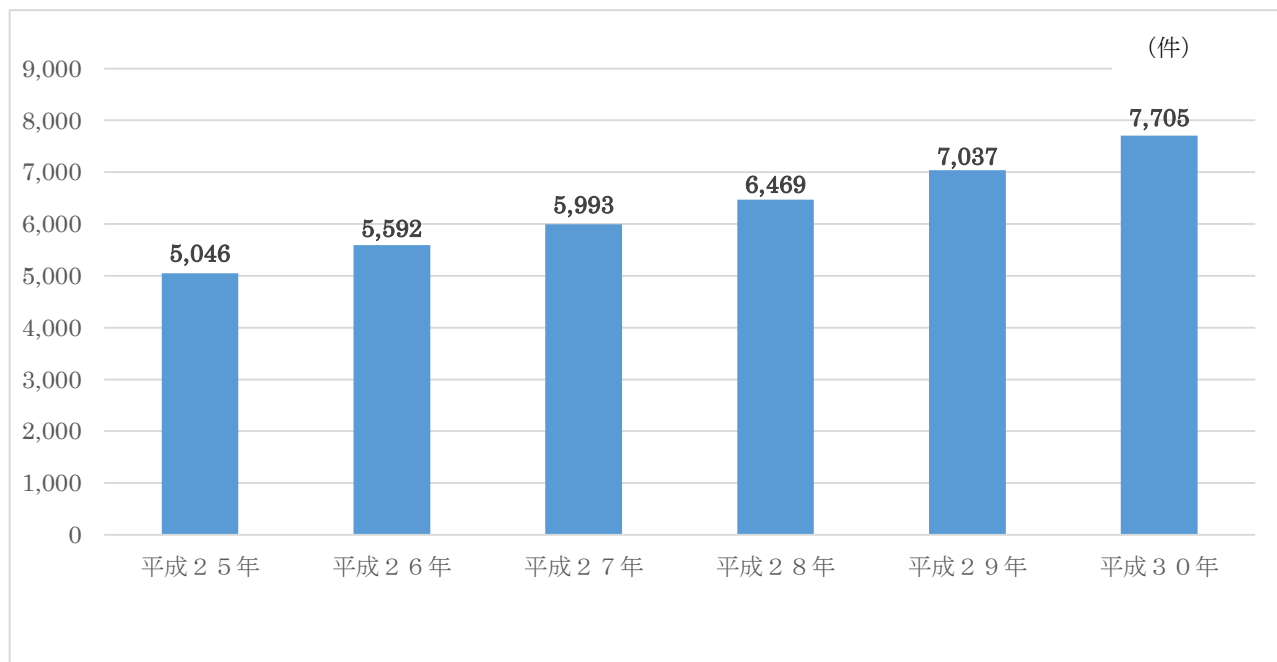
出典：厚生労働省「成年後見制度の現状」

(6) 成年被後見人等と本人との関係（平成30年／県内）



出典：広島家庭裁判所官内（本庁・支部計）データ

(7) 市区町村長申立件数の推移（平成25年～平成30年／全国）

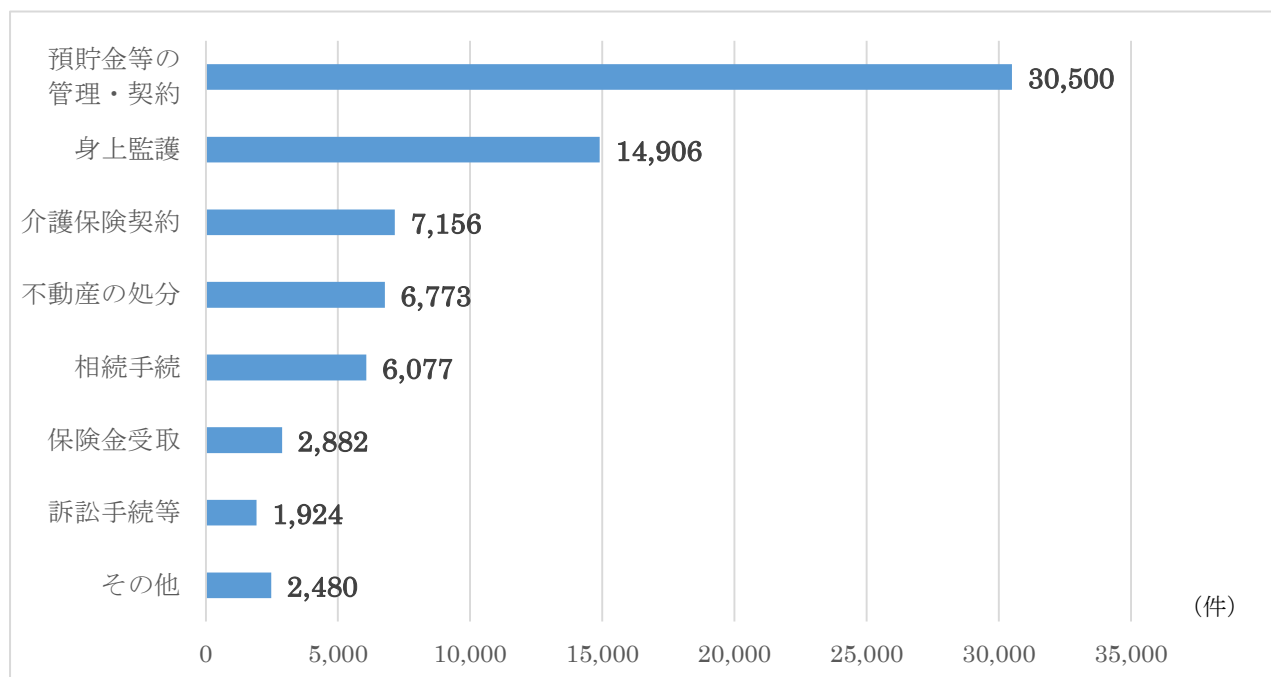


	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
市区町村長申立件数	5,046	5,592	5,993	6,469	7,037	7,705
総数に占める割合	14.7%	16.4%	17.3%	18.8%	19.8%	21.3%
総数	34,215	34,174	34,623	34,444	35,486	36,186

出典：厚生労働省「成年後見制度の現状」

(8) 申立ての動機別件数（平成30年／全国）

主な申立ての動機としては、預貯金等の管理・解約が最も多く、次いで、身上監護となっている。



出典：厚生労働省「成年後見制度の現状」